

事 務 連 絡
平成 3 1 年 1 月 7 日

各都道府県私立専修学校主管部課 殿

文 部 科 学 省 総 合 教 育 政 策 局
生涯学習推進課専修学校教育振興室

平成 3 0 年度私立学校施設整備費補助金（「耐震補強工事」，「非構造部材の耐震対策」
及び「防災機能強化事業（ブロック塀等安全対策）」）に係る追加募集について（依頼）

政府では平成 3 0 年 1 2 月 2 1 日に平成 3 0 年度第二次補正予算案を閣議決定したところです。
当該補正予算案には、平成 3 0 年 1 2 月 1 4 日に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化の 3 か
年緊急対策」により、学校施設等の耐震性、劣化状況及び学校施設の構造体の耐震化に関する緊急
対策のために必要な経費を計上していることを踏まえ、標記事業について追加募集を行うことと
しました。

ついては、貴職におかれては、貴管下の学校法人又は準学校法人が設置する専修学校（専門課程
又は高等課程）が平成 3 0 年度に本補助金を活用した事業の実施を希望する場合には、下記事項
及び計画調書作成要領並びに交付要綱等を熟読の上、計画調書等を作成するよう伝達していただ
き、貴職において取りまとめ、提出していただくようお願いします。

整備計画を提出する予定がない場合にも、その旨御連絡願います。

また、標記事業は予算成立を待って実施されるものですが、学校法人の事業計画をあらかじめ
把握することにより事業の円滑な執行を期するため、予算成立前に事業の募集を行うものである
ことから、予算の審議状況によってはその内容に変更があり得ることを念のため申し添えます。

記

1. 今回募集する事業

「私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立大学・大学院等教育
研究装置施設整備費））交付要綱（昭和 5 8 年 7 月 1 日文部大臣裁定）」に定める以下の事業と
し、2 0 1 9 年度内に整備が完了する事業（※）

（※ 交付内定日以降平成 3 1 年 3 月 3 1 日までの間に契約が締結され、2 0 2 0 年 3 月 3 1 日
までに対象の建物・設備等の引き渡しを受け、かつ支払いが終了する事業）

○私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立大学・大学院等教育研究 装置施設整備費））

①専修学校防災機能等強化緊急特別推進事業（耐震補強工事）

5. 計画調書の提出方法及び提出期限

(1) 提出方法

① 学校法人等

「計画調書作成要領」等を参照の上、必要となる様式等を作成し、都道府県が別途定める提出期限までに都道府県担当部局へ紙媒体及び電子媒体で提出すること。

② 都道府県

・学校法人等から提出された計画調書等を確認・取りまとめの上、提出期限までに文部科学省宛に紙媒体及び電子媒体で提出すること。

・別紙様式「平成30年度私立学校施設整備費等補助金＜専修学校関係＞申請一覧（追加募集）」を作成の上、以下によりE-Mailにて提出すること。

メールの件名：【〇〇県】補助金別紙様式（追加募集）

添付ファイル名：【〇〇県】別紙様式（追加募集）

(2) 提出期限

平成31年1月31日（木曜日）

6. 事業募集に係る留意点について

(1) 学校法人等においては、申請する事業実施のための資金が確保されていること。

(2) 本事業の応募に際し、申請する事業実施のための資金が確保されていることを原則とするが、当該補助事業を実施する上で必要となる予算を計上した「収支予算書」の提出が間に合わない場合、「確約書（別紙）」を添付すること。なお、当該事業計画に係る予算措置について理事会の承認を得られたら、速やかに「収支予算書」を提出すること。

(3) 補助事業の施工業者選定に当たっては、適正性及び透明性が求められていることから、私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費））交付要綱第19条及び「建設工事等に係る補助事業遂行に当たっての留意事項」（別紙1）に従うこととし、原則として、入札又は3社以上の業者による見積り合わせ等によること。

なお、計画調書の提出に当たっては、あらかじめ施工業者等の選定を行った上で、提出すること。

(4) 学校法人等が作成した計画調書等の内容について、都道府県担当者に確認事項を送付する場合があること。

(5) 本補助金により取得し、又は効用の増加した財産については、処分制限期間（「平成14年3月25日文部科学省告示第53号」参照）を定めているため、学校法人等においては、この制限期間中に財産の処分（交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸付け又は担保に供する処分）を行う場合は、事前に文部科学大臣の承認が必要となること。

(6) (5)とあわせて、「私立大学等研究設備等整備費（専修学校分）及び私立学校施設整備費補助金（専修学校分）の取扱いに関する留意事項」（別紙2）を確認すること。

(7) 計画調書の様式・提出要領等は、文部科学省ホームページに後日掲載予定であること。

http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/senshuu/1412331.htm

（トップ＞教育＞大学・大学院，専門教育＞専修学校・各種学校教育の振興

＞平成30年度専修学校関係施設・設備補助金について

＞平成30年度専修学校関係施設補助金（追加募集）について（平成31年1月7日））

- (8) 平成30年12月14日に閣議決定された「防災・減災，国土強靱化のための3か年緊急計画」における学校施設等の整備に関する緊急対策等の概要については，平成30年12月14日付け30施参事第44号文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部参事官通知によりお知らせしたところですが，同計画に基づき，専修学校施設の安全対策を早急に行う必要があることから，本補助を活用した安全対策を検討している学校法人等におかれては，可能な限り，今回の事業募集において計画調書を提出すること。
- (9) 上記(8)の計画を踏まえ、専修学校施設の耐震化を早急に進める観点から、2019年度当初予算の成立に伴う私立大学等研究設備整備費等補助金及び私立学校施設整備費補助金の募集については、耐震対策が完了している、又は計画等において耐震対策の完了の目途が立っている学校を対象とする（アスベスト対策及びブロック塀等安全対策事業については生徒の安全確保の観点から、申請時点において耐震対策が完了している、又は計画等において耐震対策の完了の目途が立っていないなくとも、必要に応じて補助対象とする。） 予定であることに留意すること。

<参考> 適用法令等

- I 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）
- II 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）
- III 私立大学等研究設備整備費等補助金（私立大学等研究設備整備費）交付要綱（昭和58年7月1日文部大臣裁定）
- IV 補助事業者等が補助事業等により取得し，又は効用の増加した財産のうち処分を制限する財産及び補助事業等により取得し，又は効用の増加した財産の処分制限期間を定める件（平成14年3月25日文部科学省告示第53号）

【提出先】

文部科学省総合教育政策局
生涯学習推進課専修学校教育振興室
吉田, 柴田, 山本
〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2
TEL : 03-5253-4111 (内線 3958)
FAX : 03-6734-3715
E-Mail : syosensy@mext.go.jp

※ 学校法人等においては各私立専修学校を所轄する都道府県知事部局が提出先であることに留意すること。